

草の根技術協力事業（地域活性型）案件概要表

I. 事業の概要	
1. 対象国名	ラオス人民民主共和国
2. 事業名	ラオス国水道公社における無収水削減推進体制強化支援事業（地域活性型）
3. 事業の背景と必要性	<p>ラオス国では「9か年水道・公衆衛生セクター開発戦略（2022-2030）」において、2030年までの無収水率を大都市では25%未満、小規模町（都市）では15%未満を目標としている。しかし、現状の無収水率は首都ビエンチャンにおいて30%（2019年）、他都市も高い水準にある。無収水は水資源を無駄にするだけでなく、給水収益の減少による経済的損失にもつながるため、無収水削減が喫緊の重要課題となっている。</p> <p>さいたま市水道局では2018-2022年度にかけて実施した草の根技術協力事業において、主に予防的対策の観点から無収水の主要因たる漏水削減に係る支援を実施したが、無収水削減に関してはより多面的な支援が継続して求められている。そこで、漏水対策の強化のみならず、水道メーターで計測できない流量や盗水等により水道料金の徴収が適切に行えないこと（「商業的損失」）への対策となる検針業務やメーター交換業務の改善支援を加え、より発展的な無収水削減対策として、その推進に係る体制強化を目的とした多面的な支援を実施するものである。</p>
4. プロジェクト目標	対象水道公社における無収水対策に係る組織体制が強化される。
5. 対象地域	ラオス国 首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県
6. 受益者層 （ターゲットグループ）	ビエンチャン水道公社職員、ルアンパバーン県水道公社職員、カムアン県水道公社職員
7. 生み出すべきアウトプット	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 対象水道公社において、給水管施工マニュアルが改定され、施工関係者へ展開される。 漏水修繕対応マニュアルが完成・普及する。 水道メーター検針業務体制が改善される。 水道メーター更新計画の策定手順が公社内において共有される。 1～4の成果が全国水道公社に共有される。
8. 実施期間	（西暦）2025年1月～2028年1月
9. 事業費概算額	57,023千円
10. 現地カウンターパート	<p>相手国側関係省庁：公共事業運輸省水道局</p> <p>相手国側実施機関：首都ビエンチャン水道公社、ルアンパバーン県水道公社、カムアン県水道公社</p>
II. 実施団体の概要	
1. 実施団体	さいたま市水道局
2. 活動内容	さいたま市水道局では、1992年に国際厚生事業団（JICWELS）の水道事業調査に参団以来、30年以上に渡り、様々な形でラオスの水道分野に対する技術協力を実施している。